

成果物等の著作権に係る取り扱いについて（別紙）

成果物等の著作権に係る取り扱いについては次のとおりとする。

・ 著作権の譲渡等

受注者は、成果物が著作権法（昭和45年法律第8号）第2条第1項第1号に規定する著作物に該当する場合には、当該著作物に係る著作権法第2章及び第3章に規定する著作者の権利（著作権法第27条及び第28条の権利を含む。）のうち受注者に帰属するもの（著作権法第2章第2款に規定する著作者人格権を除く。）を当該成果物の引渡し時に発注者に譲渡する。

・ 著作者人格権の制限

受注者は、発注者に対し、次の各号に掲げる行為をすることを許諾する。

この場合において、受注者は、著作権法第19条第1項又は第20条第1項に規定する権利を行使してはならない。

- （1） 成果物又は本件建築物の内容を公表すること。
- （2） 本件建築物の完成、増築、改築、修繕、模様替、維持、管理、運営、広報等のために必要な範囲で、成果物を発注者が自ら複製し、若しくは翻案、変形、改変その他の修正をすること又は発注者の委託した第三者をして複製させ、若しくは翻案、変形、改変その他の修正をさせること。
- （3） 本件建築物を写真、模型、絵画その他の媒体により表現すること。
- （4） 本件建築物を増築し、改築し、修繕若しくは模様替により改変し、又は取り壊すこと。

・ 受注者の行為

受注者は、次の各号に掲げる行為をしてはならない。ただし、あらかじめ発注者の承諾又は合意を得た場合は、この限りでない。

- （1） 成果物又は本件建築物の内容を公表すること。
- （2） 本件建築物に受注者の実名又は変名を表示すること。

・ 発注者著作権行使

発注者が著作権を行使する場合において、受注者は、著作権法第19条第1項又は第20条第1項に規定する権利を行使してはならない。

・ 受注者の利用

発注者は、受注者に対し、成果物を複製し、又は、翻案することを許諾する。